

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月27日

上場会社名 東邦グローバルアソシエイツ株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.t-ga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 満人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 比嘉 努
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月27日

上場取引所 大

TEL 03-5511-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	723	—	△1,241	—	△1,584	—	△1,869	—
20年3月期第3四半期	458	△15.7	△4,448	—	△4,494	—	△4,224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△28.43	—
20年3月期第3四半期	△178.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,041	484	484	484	38.8	5.71	5.71	
20年3月期	1,414	759	759	759	46.7	11.66	11.66	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 404百万円 20年3月期 660百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 70,786,887株 20年3月期 56,621,847株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 333株 20年3月期 326株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 65,753,812株 20年3月期第3四半期 23,705,405株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、急激な円高が輸出企業の業績を圧迫し、製造業を中心に大幅な減産、雇用削減が行われるなど、景気は急速に悪化いたしました。

当社の関わる建設業界におきましても、公共投資が低調に推移し、景気悪化の影響などから、個人消費が冷え込むなど、厳しい環境が続いております。

このような環境下において当社グループでは早期黒字化を目指し、不採算事業の整理を行い固定費の圧縮を進め、営業力の強化を図りつつ事業の集中を行い、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、脆弱な財務状態から脱却するまでプロジェクト推進業務を引き続き延期し、資金を必要としない事業を優先することで早急な財務内容の健全化と業績の回復を図ってまいりましたが、主要な事業である建設事業において売上が伸び悩み、その他の事業においてもグループの業績を回復させるに至るまでの成果は得られませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高723,583千円に留まり、営業損失は1,241,888千円、経常損失は1,584,472千円、四半期純損失は1,869,597千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の財政状態は、総資産は1,041,170千円となり、前連結会計年度末と比べて372,869千円の減少となりました。主な変動要因は、販売用不動産が308,650千円減少、のれんが164,491千円減少したことなどによるものであります。

負債の部は556,814千円となり、前連結会計年度末と比べて98,193千円の減少となりました。主な変動要因は、訴訟損失引当金が62,711千円増加、借入金金が40,233千円減少、未成工事受入金金が49,574千円減少、ポイント引当金が14,623千円減少、未払金が17,241千円減少、退職給付引当金が9,331千円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は484,356千円となり、前連結会計年度末と比べて274,675千円の減少となりました。主な変動要因は、資本金が806,488千円増加、資本剰余金が1,266,355円減少、利益剰余金が203,246千円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成20年12月1日に公表いたしました数値から変更ございません。

個別の業績予想につきましては、本日（平成21年2月27日）公表の「個別業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,819	467,373
受取手形及び売掛金	30,085	125,313
完成工事未収入金	168,873	139,810
販売用不動産	—	308,650
未成工事支出金	109,235	116,619
短期貸付金	—	7,500
営業貸付金	90,000	—
未収消費税等	49,296	—
その他	55,366	57,544
貸倒引当金	△116,540	△116,738
流動資産合計	764,136	1,106,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,746	5,381
機械及び装置(純額)	—	3,327
車両運搬具(純額)	346	970
工具、器具及び備品(純額)	5,189	7,731
有形固定資産	31,282	17,409
無形固定資産		
ソフトウェア	9,895	9,918
のれん	—	164,491
その他	—	224
無形固定資産	9,895	174,635
投資その他の資産		
投資有価証券	4,149	4,149
破産更生債権等	1,850,114	2,278,119
差入保証金	78,597	87,970
その他	153,108	25,913
貸倒引当金	△1,850,114	△2,280,231
投資その他の資産	235,856	115,922
固定資産合計	277,034	307,966
資産合計	1,041,170	1,414,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	152,396	144,536
1年内返済予定の長期借入金	12,836	40,142
未払金	111,982	129,223
未払法人税等	3,088	14,685
未成工事受入金	38,087	87,661
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	223	1,680
ポイント引当金	—	14,623
その他	20,206	44,215
流動負債合計	339,820	477,766
固定負債		
長期借入金	21,626	34,553
退職給付引当金	15,989	25,320
長期預り保証金	22,090	22,790
訴訟損失引当金	157,288	94,577
固定負債合計	216,993	177,241
負債合計	556,814	655,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,969	4,648,481
資本剰余金	806,488	2,072,843
利益剰余金	△5,852,647	△6,055,893
自己株式	△4,742	△4,741
株主資本合計	404,067	660,689
新株予約権	80,289	93,265
少数株主持分	—	5,076
純資産合計	484,356	759,031
負債純資産合計	1,041,170	1,414,039

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	723,583
売上原価	830,624
売上総損失(△)	△107,041
販売費及び一般管理費	1,134,847
営業損失(△)	△1,241,888
営業外収益	
受取利息	931
その他	5,910
営業外収益合計	6,841
営業外費用	
株式交付費	334,563
持分法による投資損失	12,036
その他	2,825
営業外費用合計	349,425
経常損失(△)	△1,584,472
特別利益	
貸倒引当金戻入額	102,048
訴訟損失引当金戻入額	54,745
関係会社株式交換益	20,860
過年度損益修正益	20,583
その他	3,247
特別利益合計	201,486
特別損失	
投資有価証券売却損	137,247
訴訟損失引当金繰入額	142,711
特許権評価損	171,428
その他	32,069
特別損失合計	483,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,866,442
法人税、住民税及び事業税	3,154
法人税等合計	3,154
四半期純損失(△)	△1,869,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,866,442
減価償却費	10,618
株式交付費	334,563
長期前払費用償却額	1,019
のれん償却額	25,494
特許権評価損	171,428
持分法による投資損益 (△は益)	12,036
過年度修正益	△20,583
過年度修正損	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,331
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	62,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	137,247
関係会社株式交換損益 (△は益)	△20,860
受取利息及び受取配当金	△931
支払利息	1,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	316,034
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	264,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,944
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△41,145
貸付けによる支出	△400,000
貸付金の回収による収入	410,000
その他	△175,270
小計	△1,242,976
利息及び配当金の受取額	931
利息の支払額	△1,818
供託金の支出	△43,110
法人税等の支払額	△3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,568
投資有価証券の売却による収入	12,749
差入保証金の回収による収入	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,446

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40,233
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,265,436
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,521
現金及び現金同等物の期首残高	467,373
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,819

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても1,241,888千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスの状況が続いております。

また、資金繰りについては新株予約権の行使による資金調達に依存しておりますが、株価の下落等の要因により行使の可能性については不透明であることから、新たな資金調達が困難な状況が続いております。

当該状況により継続企業の前提に関する疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、引き続き早期黒字化へ向け経営改革を行っており、不採算事業の整理はほぼ完了し、固定費の圧縮も進んでおります。営業力強化につきましては、グループ会社間での人員配置を含めて、推し進めており、今年度中に人員の配置は完了し、来年度より新たな営業体制を行う予定となっております。なお、ロシア連邦における人工島の建設事業に関しては、引き続き脆弱な財務状態から脱するまで、資金の必要となるプロジェクト推進業務は一旦延期し、早急な財務内容の健全化を図り、業績の回復を図ってまいります。

財務政策につきましては、第7回新株予約権の行使に伴い、平成20年4月25日に100,000千円、平成20年5月13日に100,000千円、平成20年5月14日に100,000千円、平成20年5月15日に200,000千円、第8回新株予約権の行使に伴い、平成20年5月15日に600,000千円、平成20年5月19日に100,000千円、平成20年5月21日に100,000千円、平成20年5月23日に100,000千円、平成20年9月25日に100,000千円、第14回新株予約権の行使に伴い、平成20年12月15日に30,000千円、平成20年12月16日に70,000千円の合計1,600,000千円の資金調達をしており、発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、引き続き交渉してまいります。

四半期連結財務諸表は、今後注力していくリフォーム・メンテナンス事業及び給排水管工事事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	投資 事業 (千円)	人工島 建設 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	615,362	95,935	12,284	0	0	723,583	—	723,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は売上 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	615,362	95,935	12,284	0	0	723,583	—	723,583
営業利益 (又は営業損失)	△ 173,514	△ 215,327	4,225	△ 390,243	△ 5,140	△ 780,000	△ 461,888	△ 1,241,888

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第7回新株予約権の行使に伴い、平成20年4月25日に100,000千円、平成20年5月13日に100,000千円、平成20年5月14日に100,000千円、平成20年5月15日に200,000千円、第8回新株予約権の行使に伴い、平成20年5月15日に600,000千円、平成20年5月19日に100,000千円、平成20年5月21日に100,000千円、平成20年5月23日に100,000千円の資金調達、平成20年9月25日に100,000千円の資金調達、第14回の新株予約権の行使に伴い、平成20年12月15日に30,000千円、平成20年12月16日に70,000千円の合計1,600,000千円の資金調達を行いました。

この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ806,488千円増加し、資本金が5,454,969千円、資本準備金が806,488千円となっております。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	458,636
II 売上原価	4,115,906
売上総利益	△ 3,657,269
III 販売費及び一般管理費	790,975
営業利益	△ 4,448,245
IV 営業外収益	
1. 受取利息	883
2. 労働保険料還付金	7,479
3. 還付加算金	2,963
4. その他	5,728
営業外収益合計	17,054
V 営業外費用	
1. 支払利息	29,907
2. 持分法による投資損失	28,321
3. その他	5,276
営業外費用合計	63,505
経常利益	△ 4,494,696
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入	18,345
2. 債務免除益	28,297
3. 投資用不動産売却益	1,450,595
4. 過年度損益修正益	17,878
特別利益合計	1,515,116
VII 特別損失	
1. 貸倒引当金繰入	416,518
2. 投資有価証券評価損	—
3. 投資用不動産諸費用	489,912
4. 長期前払費用償却	243,107
5. 出資金評価損	16,999
6. 過年度損益修正損	38,664
7. 棚卸資産評価損	30,896
8. その他	5,668
特別損失合計	1,241,768
税金等調整前四半期純利益	△ 4,221,348
税金費用	2,732
少数株主利益	—
四半期純利益	△ 4,224,080